

京都大学	博士 (工 学)	氏名	穂苅 耕介
------	----------	----	-------

論文題目	旧市街地保全への地域建設業プラットフォームの導入に関する研究
------	--------------------------------

(論文内容の要旨)

本論文は、旧市街地保全において歴史的な家屋や都市施設等の日常的点検や修繕・更新を手掛ける建設業が存在することが重要であることをふまえ、旧市街地保全への高い関心をもち、地域性を熟知し保全に貢献する地域建設業の活動を誘発・促進する取り組み手法として、「地域建設業プラットフォーム」の導入に着目し、千葉県市川市行徳地区を対象としたその実験的導入およびその後7年にわたるアクション・リサーチを通じ、地域建設業プラットフォームの組織構成の特徴と活動の進展プロセスを把握することによって手法の有効性を論じた研究であり、7章からなっている。

第1章は序論であり、近年の都市計画分野において少数例みられるようになった、住民参加や都市整備事業促進のためのプラットフォームの組織化事例を検討した上で、地域建設業プラットフォームの導入モデルの考察を行い、地域建設業からの参加を主とし、参加・脱会は自由で参加者間の自主的交流により活動を発案・実施する開かれた組織としてモデル設定をしている。さらに、東京都心近郊にあって街道沿いの旧市街地が残る市川市行徳地区を導入実験の対象地区とするに至る経過から、地域建設業を主たる参加者としつつ有志の住民組織・市役所行政担当者・運営補助者も参加する組織構成とし運営補助者の呼びかけによって組織化する導入スキームを設定した上で、導入後の経過に対して、地域建設業からの参加者の業態の特徴、参加者と旧市街地住民との関係形成プロセス、参加者の建設業業務に生じた変化、の3点から分析を行うこと、これら3点から地域建設業プラットフォームの手法上の特徴と有効性を評価することを論文の目的として定め、論文の構成、研究の方法を述べている。

第2章では、建築学・都市計画学・土木計画学・経営学分野にみられる地域建設業に関わる既往研究のレビューを行っている。建設業には建築・土木等複数の業種が含まれ各々異なる研究分野で議論されている点、また、建設業による社会貢献や住民のまちづくり活動との関係等を取りあげた既往研究は一定の論点提示にとどまり、地域建設業が実践的に住民のまちづくりに関わった事例を扱う研究は十分ではないことを指摘し、本研究の必要性と意義を位置づけている。

第3章では、地域建設業からのプラットフォーム参加者の業態に着目し、企業情報・業務実績データを用いて参加者の所属する建設業の特徴を把握することに加え、対象地区の経年的地理情報とヒアリング調査の結果を用いて旧市街地およびその周辺新市街地の変容過程と参加者の業務上の個人史の関連を分析し、参加者のもつ旧市街地での業務に対する意識の抽出を行っている。これにより、参加者の所属企業がいずれも小規模経営である点、創業年の新旧によらず市街地拡大時に業績をのぼし現在も新市街地の業務を主とする点が判明し、同時に、対象地区について地盤の脆弱さや傷みのある歴史的な家屋等のような特別な技術対応が必要となる地域性があり建設事業の品質確保に努めると利益率が低くなるが地域建設業の役割でもあるとの意識をもつことを、参加者に通じる特徴として指摘している。さらに参加の契機は企業間の呼びかけ

京都大学	博士 (工 学)	氏名	穂苅 耕介
<p>ではなく個人の間人関係によったことが判明し、参加者の意識が企業というよりは本人のものである点を推察している。</p> <p>第4章では参加者と旧市街地住民との関係形成プロセスに着目し、アクション・リサーチにより得られた参加者個人単位の詳細な活動履歴の分析を行っている。プラットフォームへの、地域建設業からの参加者と住民組織からの参加者の関係変化ならびに活動の変化に注目すると6段階のプロセスが見出されることを指摘し、初期2段階は運営補助者が調整役となり、3段階以降に地域建設業からの参加者が調整役を務め、ここまで活動は意見交換イベントに留まっていたが、4段階以降住民組織からの参加者が能動的となり地域建設業からの調整役との直接連携が始まり、ライトアップイベント等の実空間での活動が実現するようになり、さらに5段階以降は地域建設業からの参加者が住民組織の役員を兼ねるなど連携が強化され、同時にや歴史的家屋の調査・簡易修復等の旧市街地保全に直接関わる活動が実現した経過を明らかにしている。ここで、3段階と4段階の間でプロセスが大きく進展したとみられる一方、地域建設業からの参加者の一部が脱会したことも指摘・考察し、地域建設業からの参加者の一部がプラットフォーム調整役という非営利の運営主体となった後に保全活動の実践ができる組織構成へと変化したとみられることを指摘している。</p> <p>第5章では、地域建設業からの参加者の業務に生じた変化を分析するために、プラットフォーム参加者へのヒアリング調査の分析、実験期間中の5年間をかけて市川市が行った市街地整備事業とプラットフォームの関係分析の2点から検討している。前者については、第4章で示された住民組織との関係形成が対象地区での建設業業務において間接コスト削減効果をもたらしている点、後者についてはプラットフォーム参加者としての非営利的立場が認められ市事業の住民懇談会への参加が実現し、旧市街地での建設事業に関する技術的助言を行政や住民に行う機会の獲得につながった点が抽出されている。</p> <p>第6章では、比較考察のために地域建設業が現在まで旧市街地での業務を主にしている和歌山県湯浅町における地域建設業プラットフォームの事例を分析し、細やかなコスト管理が可能な小規模経営の建設業が主たる参加者で旧市街地での業務に従事している点を共通点として見出している。</p> <p>第7章では、各章の成果を踏まえて実験的導入の結果をまとめており、地域建設業プラットフォームへの地域建設業からの参加者には一定の特徴があり、また、その参加者が非営利的立場を明確にした後に住民組織からの参加者との関係強化や活動進展が生じたこと、さらにプラットフォーム参加者としての非営利的立場により旧市街地での公共事業への技術的助言を行う機会を得たことなどから、地域建設業プラットフォームの導入にが、地域建設業が住民と協力して旧市街地保全に貢献することを進める手法の1つとして作用したことを指摘している。</p>			

氏名	穂苅 耕介
----	-------

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、旧市街地の地域性を熟知し技術力をもってその保全に貢献するような地域建設業の活動を誘発・促進する取り組み手法として「地域建設業プラットフォーム」の導入に着目し、千葉県市川市行徳地区を対象としてその実験的導入を行い、7年間のアクション・リサーチを通じ、その組織構成と活動の進展プロセスの詳細な把握を行うことによって、手法の有効性を論じたものである。得られた主な成果は次のとおりである。

1. 実験的導入によって判明した地域建設業プラットフォームへの参加者の特徴として、小規模建設業からの参加、旧市街地での建設事業の品質確保という課題意識をもつという共通点がみられ、その意識のもとで企業間の呼びかけではなく個人間の呼びかけにより参加していたことを把握した。小規模建設業や事業の品質確保に伴うコスト管理等への課題意識については比較検討を行った湯浅町の事例でも共通点があることを明らかにした。
2. プラットフォームの組織構成は導入後に変化し、それに伴い地域建設業と住民の関係が強化され、その強化をうけて実践的保全活動が実現したプロセスを明らかにした。具体的には、プラットフォームの調整役という非営利的役割に地域建設業からの参加者が就く段階の後、住民組織からの参加者との間の協力が進み、その協力の上で歴史的家屋の簡易修復等の活動が実現したこと、一方この段階で業務に専念することを選び脱会する参加者もあったことを指摘した。
3. プラットフォームへの参加から地域建設業にもたらされる変化として、住民組織との関係強化は対象地区での建設業業務において間接コスト削減効果等をもたらし得る点、民間事業者としては参加し難い市行政の事業等にプラットフォーム参加者としての非営利的立場において参加し、旧市街地での建設事業に関する技術的助言を行政や住民に行う機会の獲得につながった点を抽出した。
4. 以上の結果から、地域建設業プラットフォームの導入が旧市街地保全への地域建設業の関与を導く手法として作用したことを示し、その参加者に一定の特徴がみられること、さらには、地域建設業からのプラットフォーム参加者が非営利的立場に就くことが活動促進に影響する可能性を指摘した。

以上のように、本論文は、旧市街地保全に関心をもつ地域建設業からの参加者を主とする開かれた組織として地域建設業プラットフォームを導入することで得られる成果と可能性を示したもので、地域建設業による旧市街地保全への関与を促進する手法を提示したものであり、学術上、実際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士(工学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年2月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。